

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	依存症対策推進事業			事業番号	011-275
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
			有	取組の方向性	⑤ 依存症対策の強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.5	
			有	取組	薬物、アルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画							
3	事業開始年度			令和 2 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等) アルコール健康障害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基本法、依存症対策総合支援事業実施要綱							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等) 本庁、こころの健康センター、各区						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数) 依存症で悩む市民、及び依存症となるリスクのある市民、その他市民						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態) 依存症に関する知識の普及啓発を行い、予防もしくは重症化の予防をめざすと同時に、状況やニーズに応じて、依存症に関する相談、受診、自助グループの利用ができるようになる環境づくりをめざす。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ① 依存症地域支援計画の策定準備 (市民対象の意識、行動の調査) ② 堺市依存症対策庁内委員会の実施 (年2回程度) ③ 堺市依存症対策推進懇話会の実施 (年2回程度) ④ 依存症治療拠点、専門医療機関選定 ⑤ ギャンブル等依存症問題啓発週間における啓発事業 (大阪府、大阪市との共同事業) ⑥ アルコール依存症関連問題啓発週間における啓発事業 ⑦ 行政機関及び医療機関向けの依存症に関する研修事業 (大阪府、大阪市との共同事業)						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等) 大阪府等、株式会社名豊						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標				
	依存症地域支援計画の策定準備と、啓発事業等の実施				
	当該目標を設定した理由 依存症対策を計画的に遂行するために、令和3年度中に依存症地域支援計画の策定を目指している。策定のために必要な、意識調査や懇話会等を実施し、市民等の実状や意見をより反映させたものとする。				
目標に対する実績 市民5,000人を対象とした意識・行動調査を実施。依存症対策推進懇話会を2回実施。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標
	依存症支援者研修事業受講者数	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	20	20
			実績値	23	
		達成率	115%		
当該指標を選定した理由 社会資源として医療機関や相談機関を増加させ、市民が受診や相談をしやすくすることが必要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法 研修受講者数					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	依存症対策推進事業	事業番号	011-275
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	0	0	2,871	1,964	3,235
13 財源内訳					
国支出金	0	0	300	966	1,596
府支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
その他 ()	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,571	998	1,639
14 人件費 (b)	0	0	10,140	10,511	10,265
15 年間経費(c)=(a)+(b)	0	0	13,011	12,475	13,500

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	謝礼金 (枠)	286	143	依存症支援者研修事業負担金	81	41	
		694	348		96	48	
	普通旅費 (枠)	27	27	依存症普及啓発事業負担金	10	5	
		39	39		88	44	
	消耗品費 (枠)	33	17				
		5	3				
通信運搬費 (枠)	15	9					
	17	9					
依存症地域支援計画策定関係委託料	1,512	756					
	2,296	1,148					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 依存症研修受講者数	人	-	23
② 上記①にかかる年間経費	千円	-	737
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		32,044
備考 (算出についての説明等)	依存症地域支援者研修事業 (大阪府、大阪市との共同事業) に係る負担金及び人件費を計上		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 依存症対策においては、「予防」、「早期発見」、「回復支援」という各ステージごとの支援形態があり、医療機関や福祉施設等の、ステージに応じた社会資源がそれぞれに対応している。また、必要な人に情報や支援が行き届いていないことが問題とされている。アルコール、薬物、ギャンブルなど、依存症の疾患群は複数あるが、回復や支援には共通性があるため、依存症という枠組みで地域支援計画を策定し、計画的に事業を推進することが有効である。令和2年度は初めて懇話会を開催し、各方面の有識者や当事者が集まり、計画や事業を構想するための様々な貴重な意見を聴取することが出来た。また11月に実施した5,000人を対象とした市民意識・行動調査では市民の依存症に関わる生活上の実態が明らかになり、依存症とストレス、自殺問題との相関性についても調査した（自殺に関する調査も同時実施）。また、依存症研修受講者数は23人であった。令和3年度の計画策定に向けての準備としても、今年度の各事業は有効であった。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 今年度市民意識調査や懇話会等の開催を通じて、依存症地域支援計画の策定準備を行うことで、以下のように基本計画2025及びSDGs未来都市計画に寄与した。

各依存症のなかで、市民にとって最も身近な依存物質はアルコールである。厚生労働省は生活習慣病のリスクを高めるアルコール摂取量を、ガイドラインとして示しており、アルコールの習慣的な過剰摂取は不眠症やうつ病などの原因ともなる。また、うつ病は自殺における大きなリスク要因であることから、医療的、福祉的な支援を受け回復することで、自殺のリスクは低減する。同じく、薬物依存症は違法行為であり逮捕され懲役刑となる場合もある。違法行為や依存行動を繰り返すことで挫折感が強まったり、薬物の使用により精神病になることもあることから、生きるための阻害要因となる場合もある。

以上により、基本計画2025の重点戦略の(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築「依存症対策の強化」の内容について、依存症地域支援計画の重要項目として検討しており、取組の方向性に合致している。また、SDGs未来都市計画ゴール(3)「すべての人に健康と福祉を」に向けた主な取組「薬物、アルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策の推進」に寄与している。